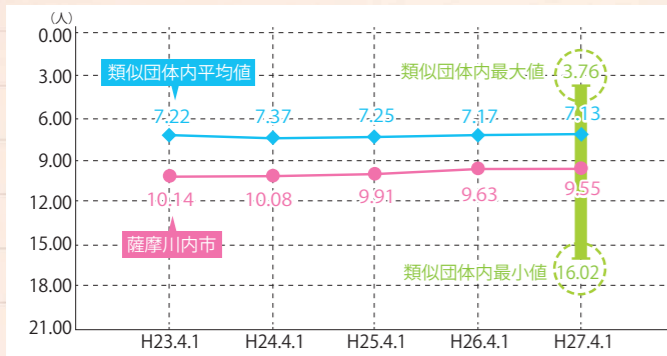


④ 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.55人]

類似団体内順位：171/198 全国平均：6.96 鹿児島県平均：8.59



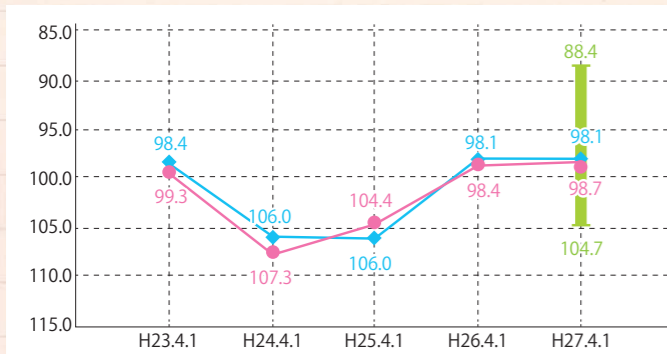
◎分析と対応

「定員適正化方針」に基づいて定員の適正管理に努めてきたことにより、年々改善の傾向にあります。しかし、島しょ部を有していることや市域が広いなどの地理的な要因により、依然として類似団体内平均値を2.42人上回っています。今後においても、「定員適正化方針」に基づく本庁・支所の在り方を含めた組織体制や「財政運営プログラム」に基づく業務手数の見直しなどにより、さらなる職員数の適正管理に積極的に取り組んでいきます。

⑤ 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]

類似団体内順位：113/198 全国平均：98.7 鹿児島県平均：95.8



【ラスパイレス指数】

国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴や経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

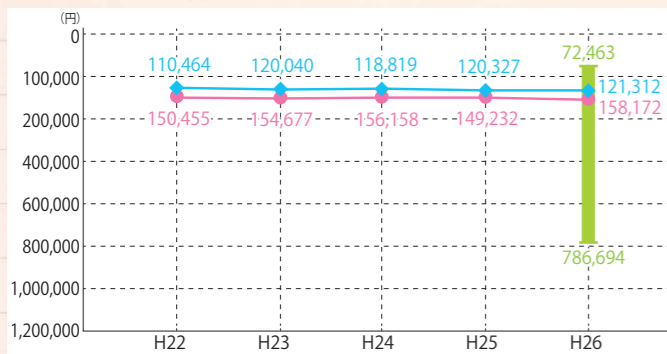
◎分析と対応

「経験年数階層の変動」により、前年度と比べ0.3ポイント増加しました。全国平均と同率、類似団体内平均値は0.6ポイント上回る結果となっています。今後においても、給与制度などの見直しの検討を進めるなど、改善を図っていきます。

⑥ 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,172円]

類似団体内順位：175/198 全国平均：119,984 鹿児島県平均：130,281



◎分析と対応

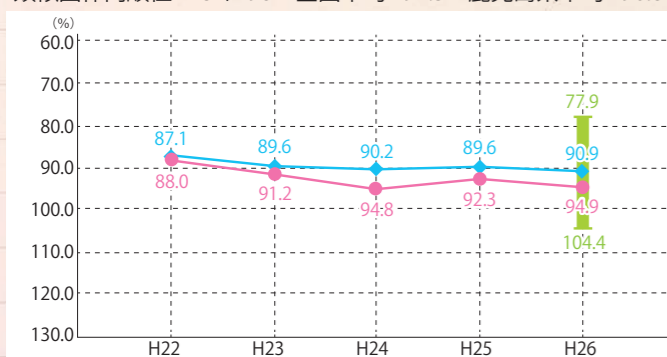
「定員適正化方針」に基づく人件費削減などに取り組んでいるものの、島しょ部を含む地理的条件から、人件費や施設の維持管理費などに多額の経費を要しており、依然として類似団体内平均値を上回っています。今後においても、「定員適正化方針」「公有財産利活用基本方針」および「財政運営プログラム」などに基づいて、さらなるコスト削減を図っていきます。

*「人件費・物件費等」は、人件費、物件費および維持補修費の合計です。ただし人件費には事業費支弁人件費(注)を含み、退職金は含みません。
(注)建設事業などに従事した職員の給与のこと

⑦ 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]

類似団体内順位：157/198 全国平均：91.3 鹿児島県平均：90.8



【経常収支比率】

地方税など毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられたものの占める割合を示すものです。
この数値が低いほど、臨時的な経費に充てられる財源に余裕があり、弾力的な財政運営が行えるといえます。

◎分析と対応

市税などの経常的に収入される財源が増えたものの、物件費および人件費などの経常経費が増えたことにより、前年度と比べ2.6ポイント増加し、依然として類似団体内平均値を上回っています。今後「財政運営プログラム」に基づく人件費・物件費などの削減や市債発行額の抑制による公債費の削減など、さらなる経常経費の削減を図っていきます。

市町村 財政比較分析表

平成26年度 普通会計決算

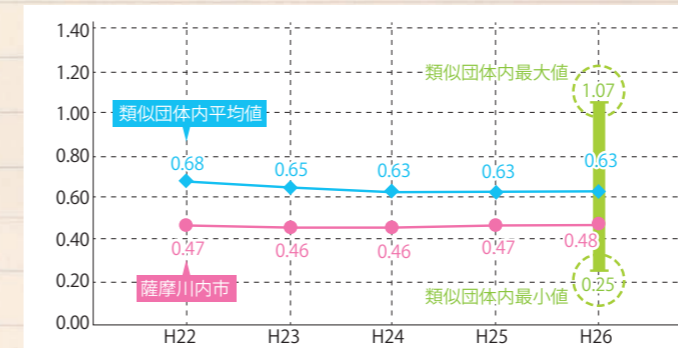
市民の皆さんに、本市の財政状況をより詳しく理解していただくため、積極的に財政情報の開示に努めています。
この財政比較分析表は、類似団体(※)との比較分析が容易にできるように、7つの財政指標について、類似団体内平均値を100としたときの本市の指数を表しています。
なお、県内・全国の市町村の状況は、県や総務省のホームページにも掲載されていますので、参照ください。
※国は全国の市町村を、人口規模や産業構造などで35のグループに分けています。類似団体とは、そのなかで同じグループに属する自治体のことをいいます。

人口(H27.1.1現在)	98,347人
面積(H27.1.1現在)	682.94km ²
歳入総額	59,370,286千円
歳出総額	56,260,043千円
実質収支	2,340,291千円
標準財政規模	30,723,642千円
地方債現在高	52,610,849千円
実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	9.80%
将来負担比率	17.50%
市町村類型(年度毎)	H22: III-1、H23: II-1、H24: II-1 H25: II-1、H26: II-1

① 財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位：145/198 全国平均：0.49 鹿児島県平均：0.27



【財政力指数】

地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する、標準的に収入しようと考えられる税収の割合を示すものです。
この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。

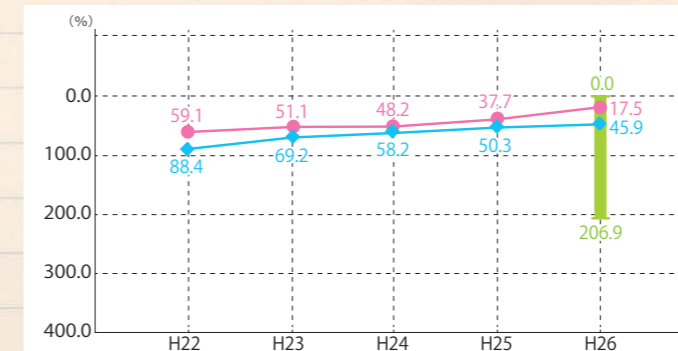
◎分析と対応

本市は、広い市域にたくさんの施設を有しており、その維持管理経費やこれまでの投資事業に係る公債費などで、財政需要は依然高くなっています。一方、市税収入は前年度と比べて増えてはいるものの厳しい経済情勢に変わりはなく、類似団体内平均値を下回っています。今後も、市税などの収納対策を講じながら、自主財源の確保に努めます。

② 将来負担の状況

将来負担比率 [17.5%]

類似団体内順位：145/198 全国平均：49.0 鹿児島県平均：27.0



【将来負担比率】

市債など、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を、毎年度経常的に収入される財源に対する比率で指標化したものです。
この比率が高いほど、将来的に財政を圧迫する可能性が高いといえます。

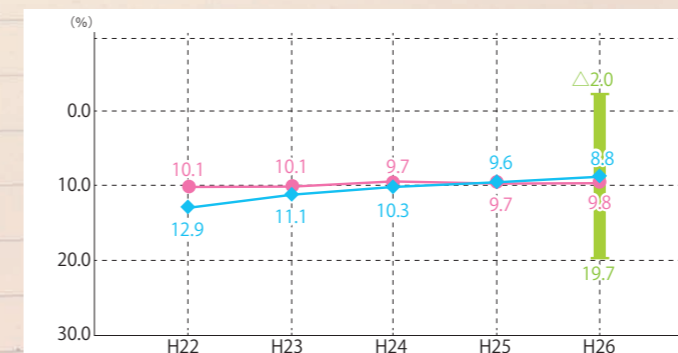
◎分析と対応

地域活性化基金(40億円)を創設して、充当可能財源が増えたことにより、前年度と比べ20.2ポイント改善し、類似団体内平均値を28.4ポイント下回る結果となっています。今後においても、「財政運営プログラム」に基づいた普通建設事業の選択と集中を強化しながら、引き続き、市債残高の抑制に努め、健全で安定的な財政運営の確立を図っていきます。

③ 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位：118/198 全国平均：8.0 鹿児島県平均：8.4



【実質公債費比率】

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費(地方債の元利償還などに要する経費)や、公債費に準ずるもの(公営企業に対する繰入金など)を含めた実質的な公債費相当額に充てられたものの占める割合を示すものです。
この比率が一定の数値を超えると、地方債の発行が制限されます。

◎分析と対応

合併特例債などの交付税算入率が高い、有利な市債の活用に取り組んでいますが、後年度の利払い抑制を図るための臨時財政対策債の償還期間短縮などにより、前年度と比べ0.1ポイント増加しています。今後も、起債抑制の方針は堅持しつつ、「財政運営プログラム」に基づいた普通建設事業の選択と集中を強化しながら、公債費の抑制を図っていきます。